
JFEシステムズ株式会社

2008年3月期 決算説明会

2008年4月25日

目次

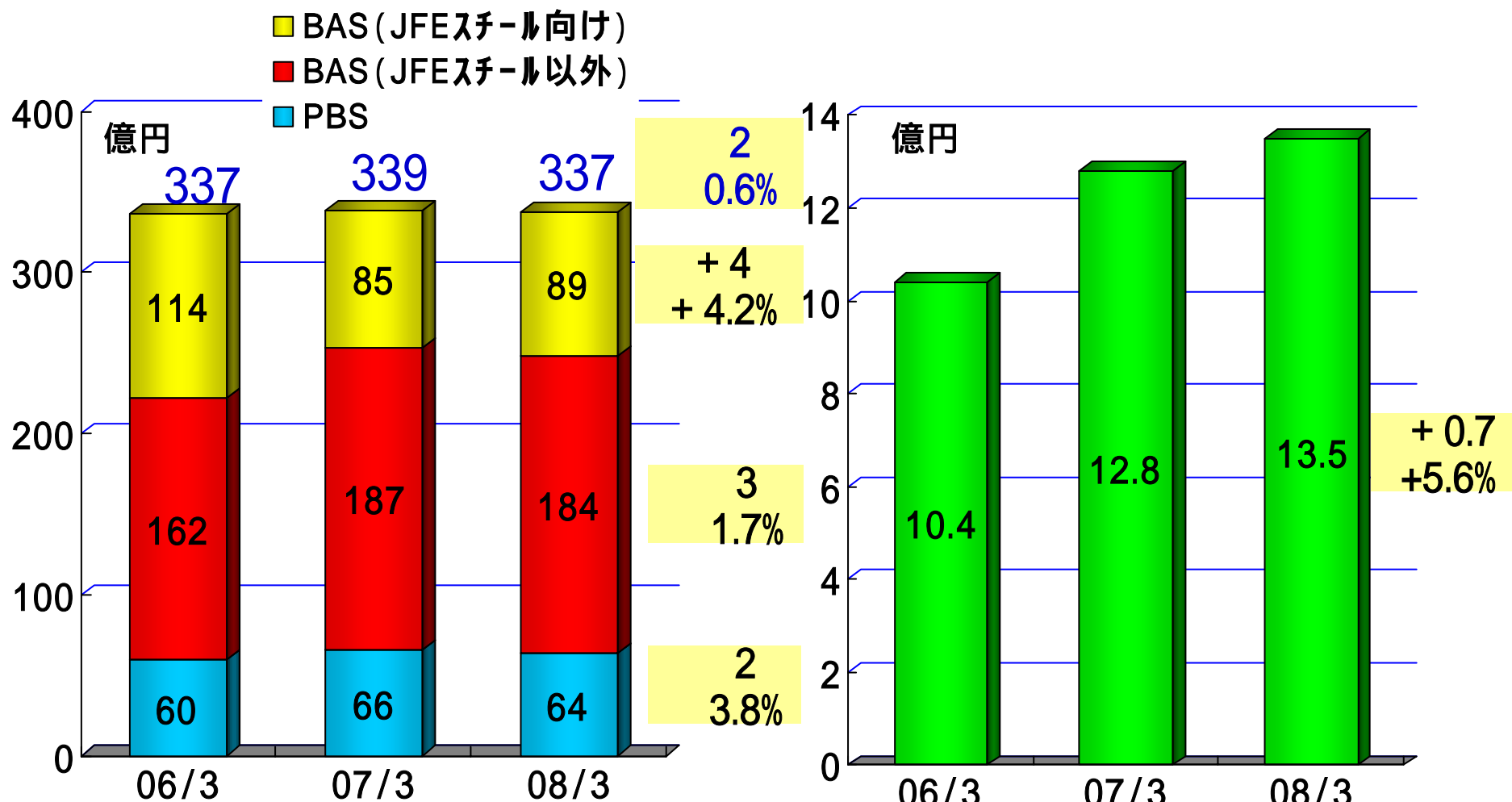
- . 2008年3月期決算概況 P 3
- . 2009年3月期業績見通し P15
- . 今後の事業方針について P22
(補足データ: 単体損益) P32

・2008年3月期 決算概況

2008年3月期の収益実績概要

連結売上高

連結経常利益



2008年3月期の業績 (連結:対前期)



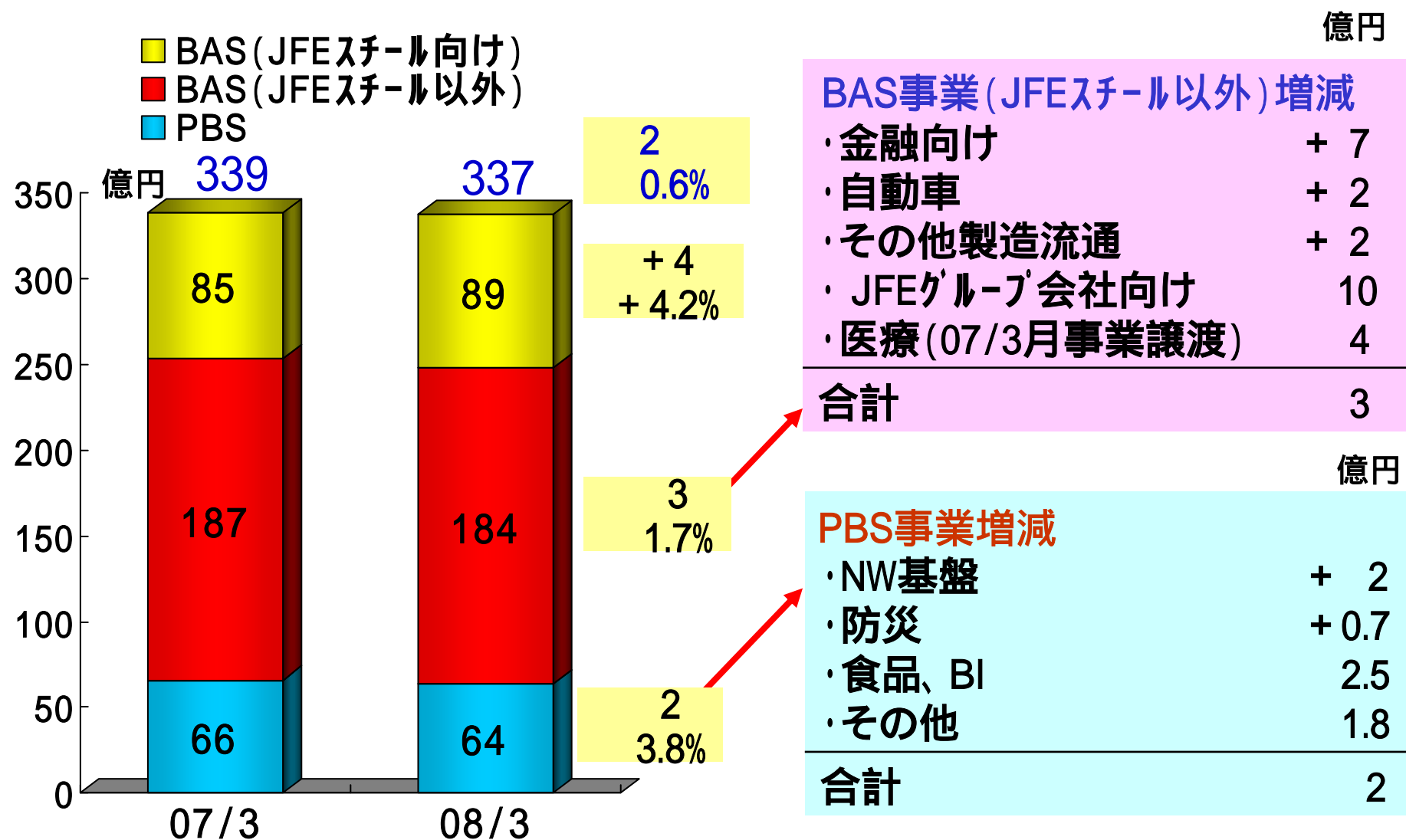
単位:百万円

	2007年 3月期	2008年 3月期	増減	
			金額	率
売上高	33,948	33,742	206	0.6%
売上総利益	5,517	5,803	286	5.2%
(売上総利益率)	16.3%	17.2%	-	-
営業利益	1,278	1,356	78	6.1%
経常利益	1,284	1,357	73	5.6%
(経常利益率)	3.8%	4.0%	-	-
当期純利益	303	663	360	118.8%
EPS(円/株)	3,858	8,442	4,584	118.8%

■前期に大型案件の開発中止による特別損失あり
今期当期純利益が大幅に改善

■売上総利益率が改善

2008年3月期(連結:対前期) 売上高増減の要因



2008年3月期事業別売上総利益 内訳(連結:対前期)



単位:百万円

	2007年 3月期	2008年 3月期	増減	
			金額	率
BAS事業	4,253	4,570	317	7.5%
(売上総利益率)	15.6%	16.7%	-	-
PBS事業	1,264	1,233	31	2.5%
(売上総利益率)	19.1%	19.4%	-	-
全社計	5,517	5,803	286	5.2%
(売上総利益率)	16.3%	17.2%	-	-

2008年3月期

売上総利益増減の要因(連結:対前期)

百万円

売上総利益増減要因(○増益、横ばい、×減益)	影響額
1. BAS事業(売上総利益率15.6% 16.7%) ・全般的に安定顧客戦略と不採算抑止により利益率が向上 ・金融向けはメガバンク向けに、収益が増加○ ・製造流通他は自動車等安定顧客向けで収益が増加 ・JFEスチール向けは製鉄所IT投資により収益が増加 ・グループ企業向けはリフレッシュ案件が終盤となり収益が減少×	+ 317
2. PBS事業(売上総利益率19.1% 19.4%) ・コンタクトセンターシステム事業は安定顧客品質向上により改善 ・NW基盤、防災で収益が改善 ・食品向け先行投資の回収が遅れ、収益が悪化×	31
合計	+ 286

2008年3月期

販管費、営業外損益の増減(連結:対前期)

■ **販売費・一般管理費： + 209百万円**

(07/3:4,238百万円 08/3:4,447百万円)

・人材育成、研究開発に投資

■ **営業外損益： 5百万円**

(07/3 : 6百万円 08/3 : 1百万円)

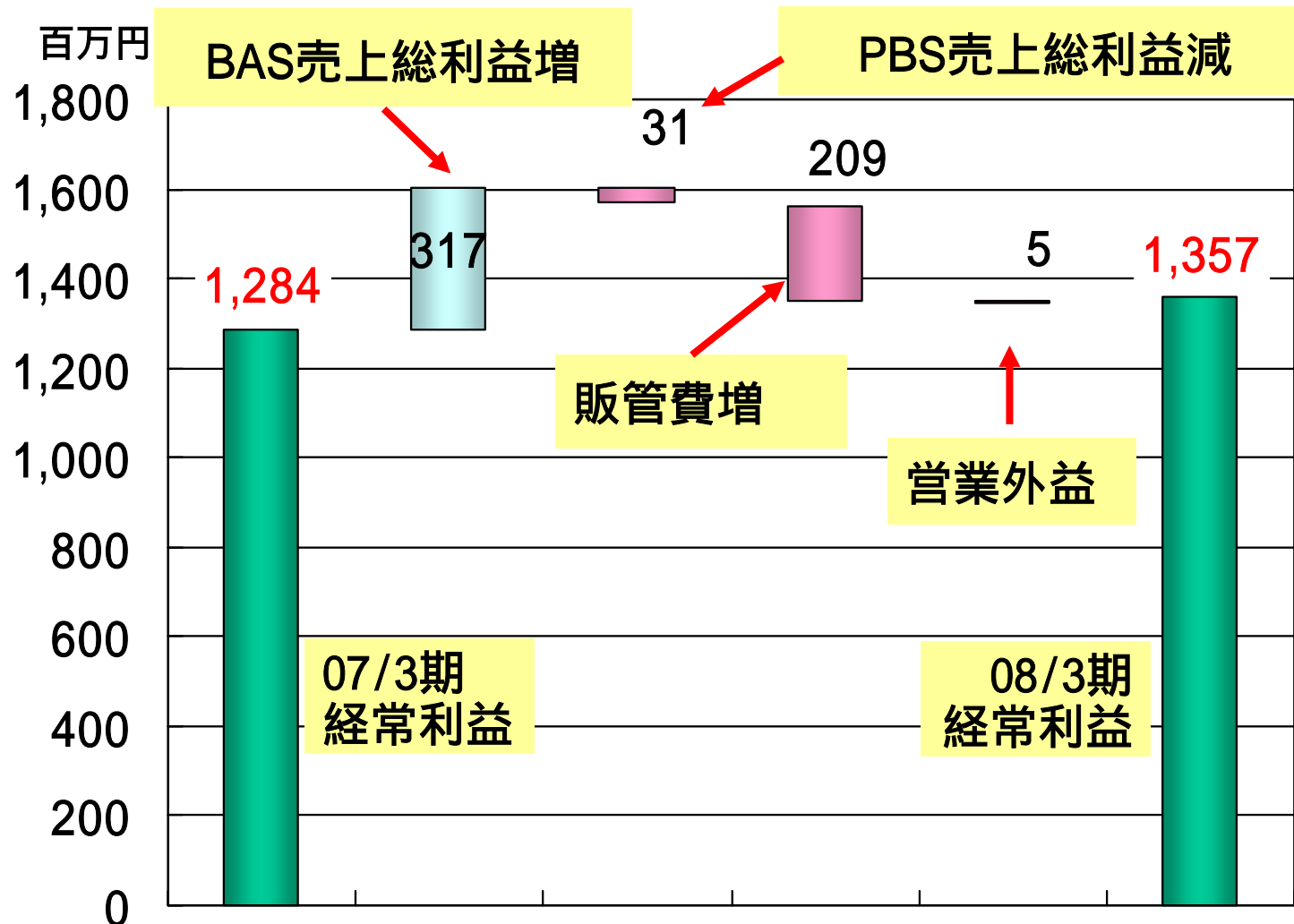
■ **特別損益： + 494百万円**

(07/3 : 625百万円*1 08/3 : 131百万円*2)

*1:大型案件の開発中止、事務所移転等による

*2:訴訟和解金等による

2008年3月期(連結:対前期) 経常利益増減の要因整理

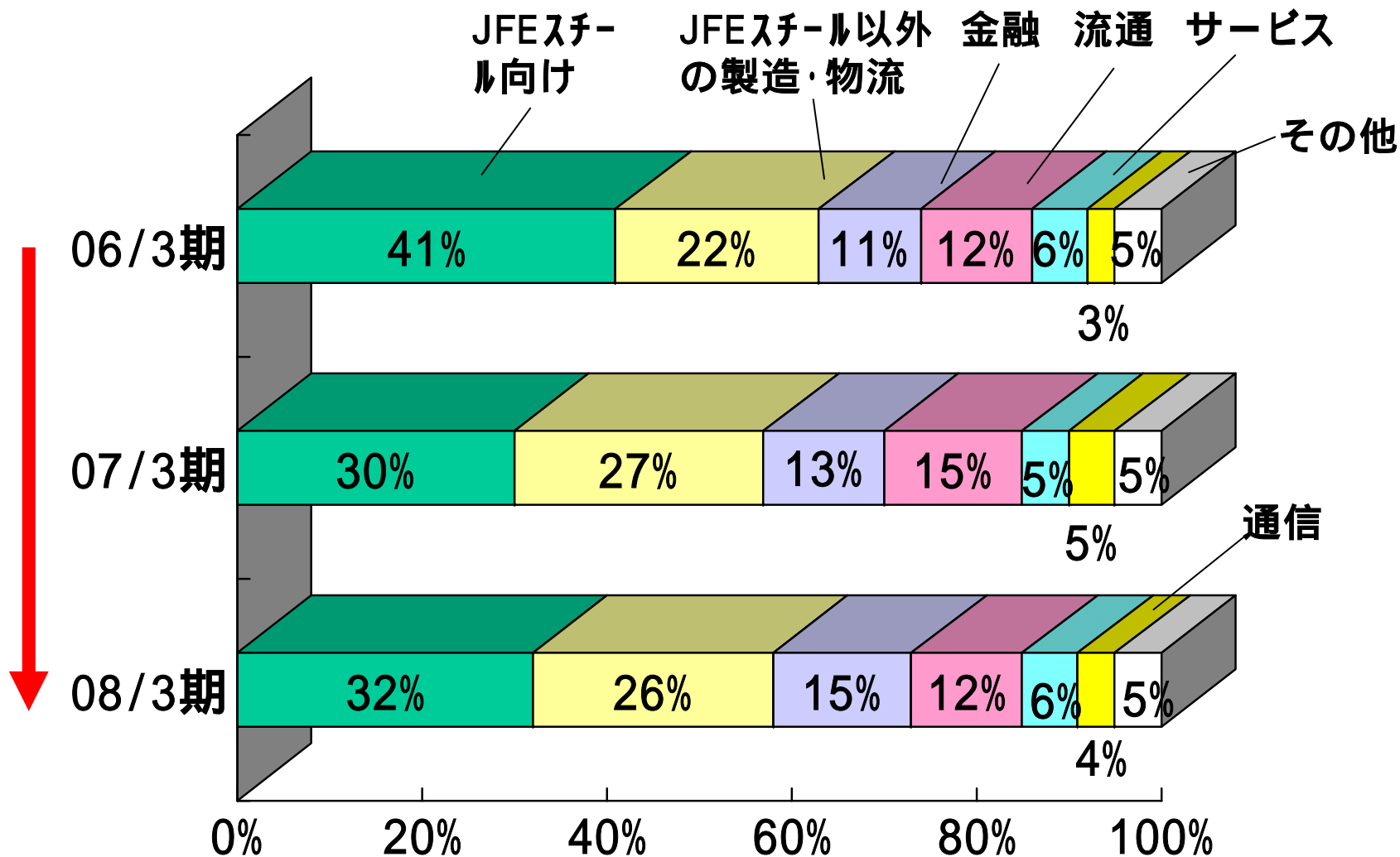


2008年3月期経営指標 (連結:対前期)

単位:百万円

	07/3期 実績	08/3期 実績	増減	
			金額	率
借入金	2,970	100	2,870	96.6%
自己資本	7,801	8,243	442	5.7%
総資本	16,998	14,631	2,367	13.9%
自己資本比率	45.9%	56.3%	-	-
ROE	3.9%	8.0%	-	-
従業員数(人)	1,538	1,504	34	2.2%
売上高/人	22.1	22.4	0.3	1.6%
経常利益/人	0.83	0.90	0.07	8.0%

2008年3月期 販売先業種構成(単体)

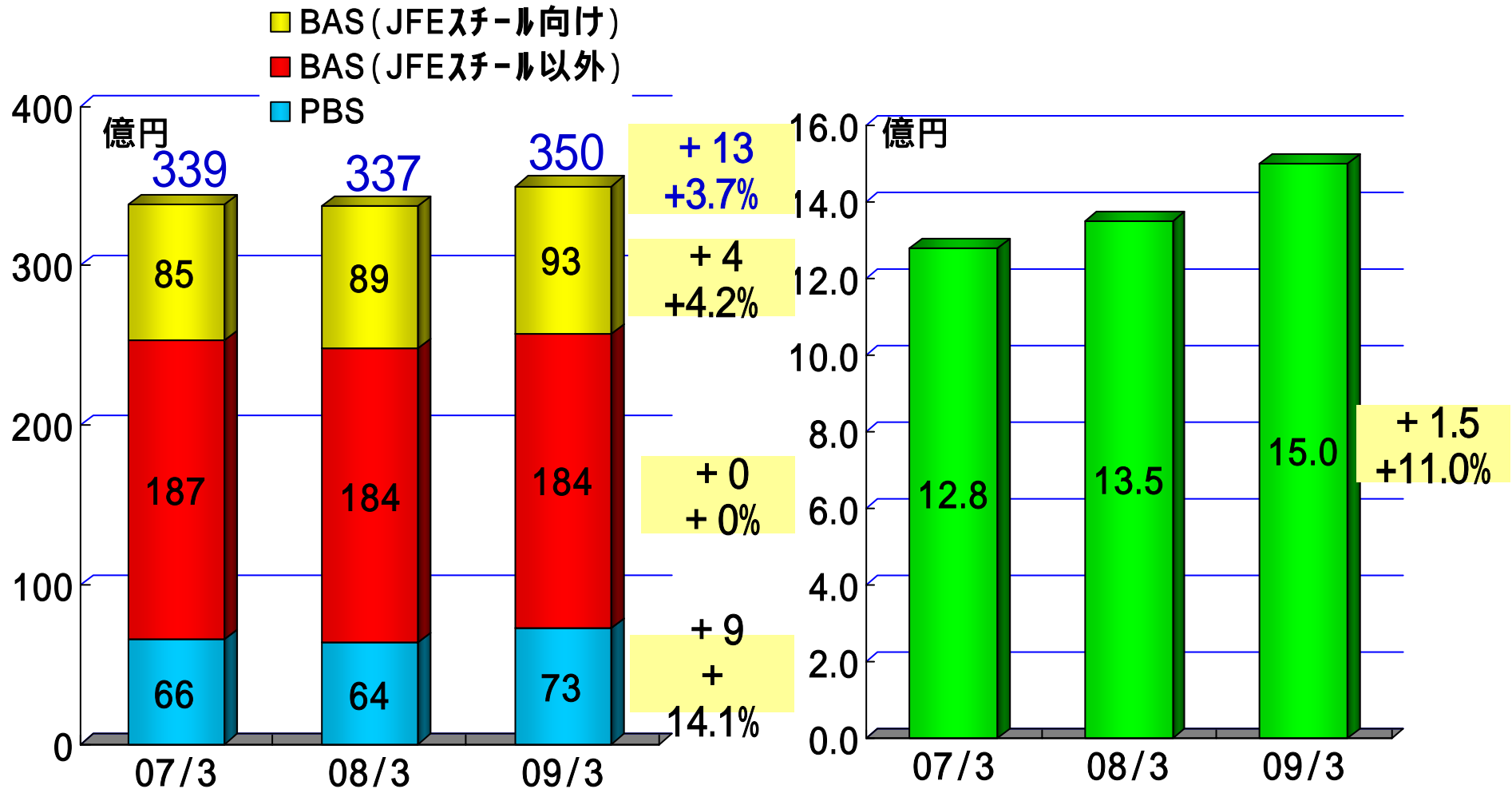


・2009年3月期 業績見通し

2009年3月期の収益見通し概要

連結売上高

連結経常利益



2009年3月期見通し(連結:対前期)

単位:百万円

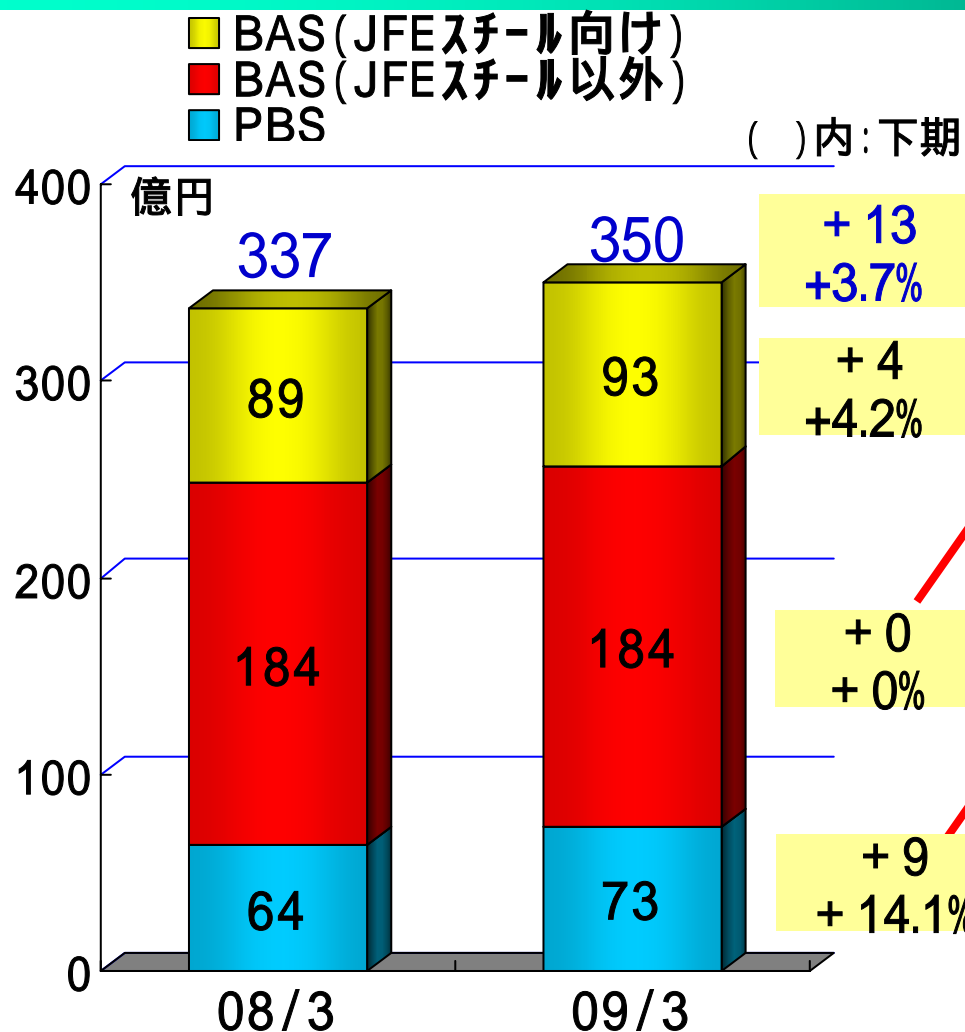
	08/3 実績	09/3 見通し	増減	
			金額	率
売上高	33,742	35,000	1,258	3.7%
売上総利益	5,803	6,260	457	7.8%
(売上総利益率)	17.2%	17.9%	-	-
営業利益	1,356	1,520	164	12.1%
経常利益	1,357	1,500	143	10.6%
(経常利益率)	4.0%	4.3%	-	-
当期純利益	663	820	157	23.7%
EPS(円/株)	8,442	10,442	2,000	23.7%

2009年3月期(連結)



売上高見通し増減の要因

億円



BAS事業 (JFEスチール以外) 増減

・金融	+ 0
・自動車	+ 2
・製造流通等	+ 6
・JFEグループ会社	16
・KIT寄与	+ 8
合計	+ 0

億円

PBS事業増減

・食品向けシステム	+ 4
・EDI、BI	+ 3
・防災 / NW	+ 2
・その他	0
合計	+ 9

2008年3月期見通し事業別売上総利益

内訳(連結:対前期)

単位:百万円

	08/3期 実績	09/3期 見通し	増減	
			金額	率
BAS事業	4,570	4,598	27	0.6%
(売上総利益率)	16.7%	16.6%	—	—
PBS事業	1,233	1,662	429	34.8%
(売上総利益率)	19.4%	22.9%	—	—
全社計	5,803	6,260	457	7.8%
(売上総利益率)	17.2%	17.9%	—	—

2009年3月期見通し

売上総利益増減の要因(連結:対前期)

百万円

売上総利益増減要因(大幅な増益、○増益、 横ばい、 ×減益)	影響額
1. BAS事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車向けを中心とした重点顧客売上の拡大と利益率改善 ・金融向けは横ばいで設定 ・原価管理等業務系独自ソリューションの展開 / 拡大 ・KITの収益改善○ ・JFEグループ会社向けは統合案件の終了により減益見込み × × 	+ 27
2. PBS事業 <ul style="list-style-type: none"> ・食品は新規展開(流通、中小向け展開)の実行段階として収益拡大を狙う ・コンタクトセンターシステムは重点顧客案件の定着と品質向上により損益改善を果たす○ ・EDI、BI、防災等でも収益向上を狙う○ 	+ 429
合計	+ 457

2009年3月期見通し



販管費、特別損益の増減(連結:対前期)

■ 販売費・一般管理費：293百万円増加

(08/3:4,447百万円 09/3:4,740百万円)

・研究開発、人材育成等の予算を増加

■ 営業外損益： 21百万円

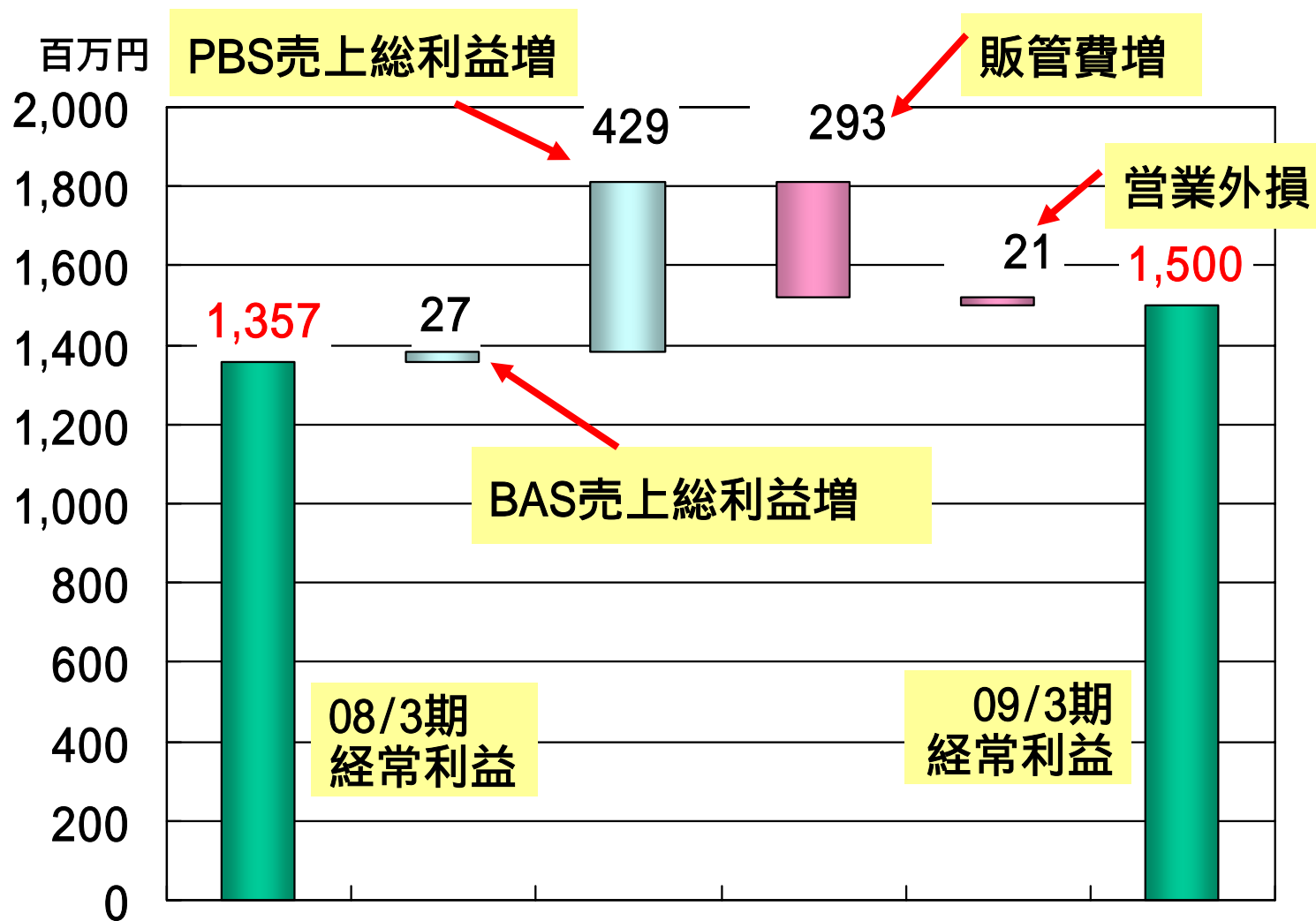
(08/3 : 1百万円 09/3 : 20百万円)

■ 特別損益：131百万円改善

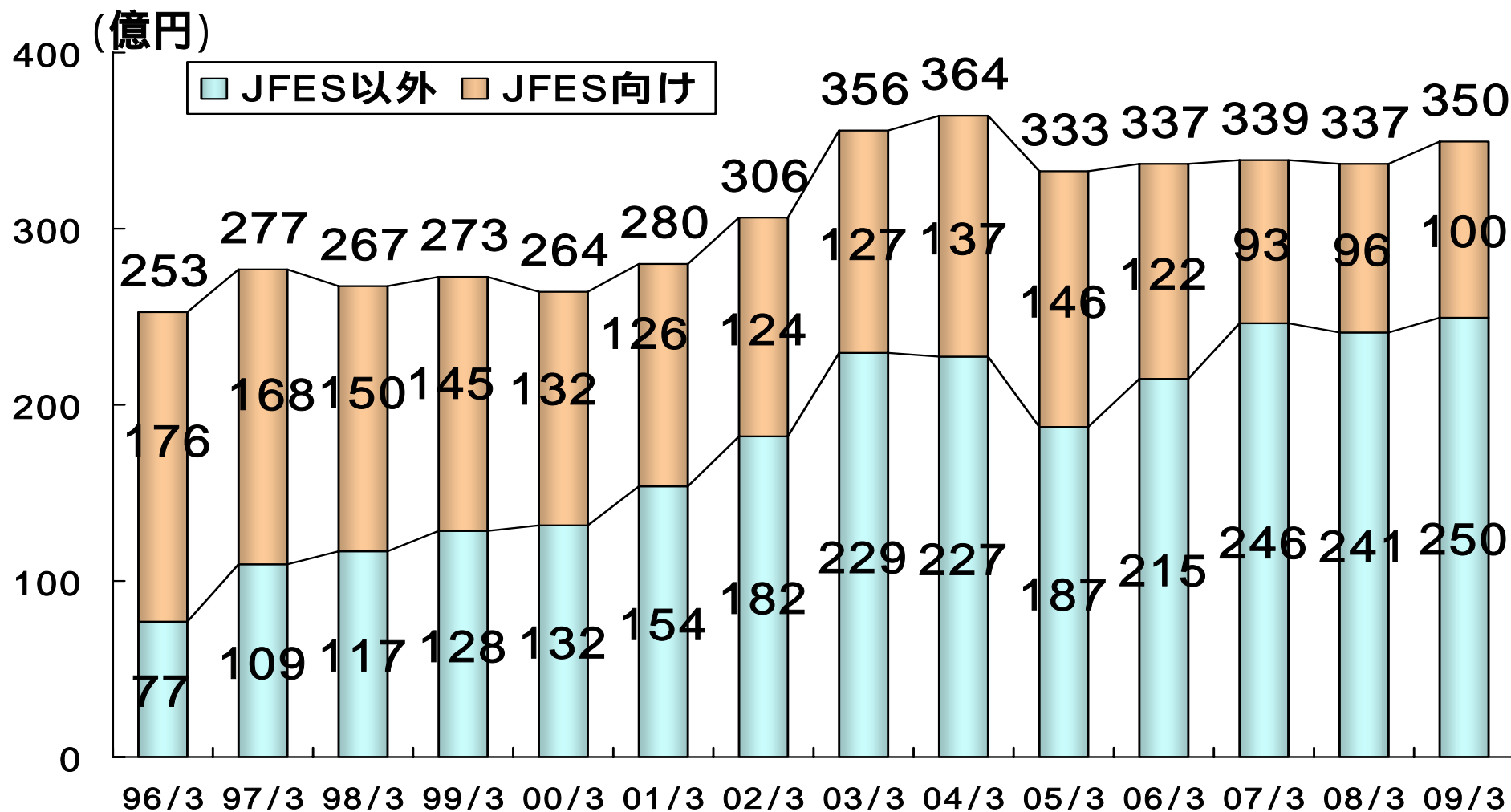
(08/3 : 131百万円*1 09/3 :0百万円)

*1:訴訟和解金等による

2009年3月期見通し(連結) 経常利益増減の要因整理



売上高の推移



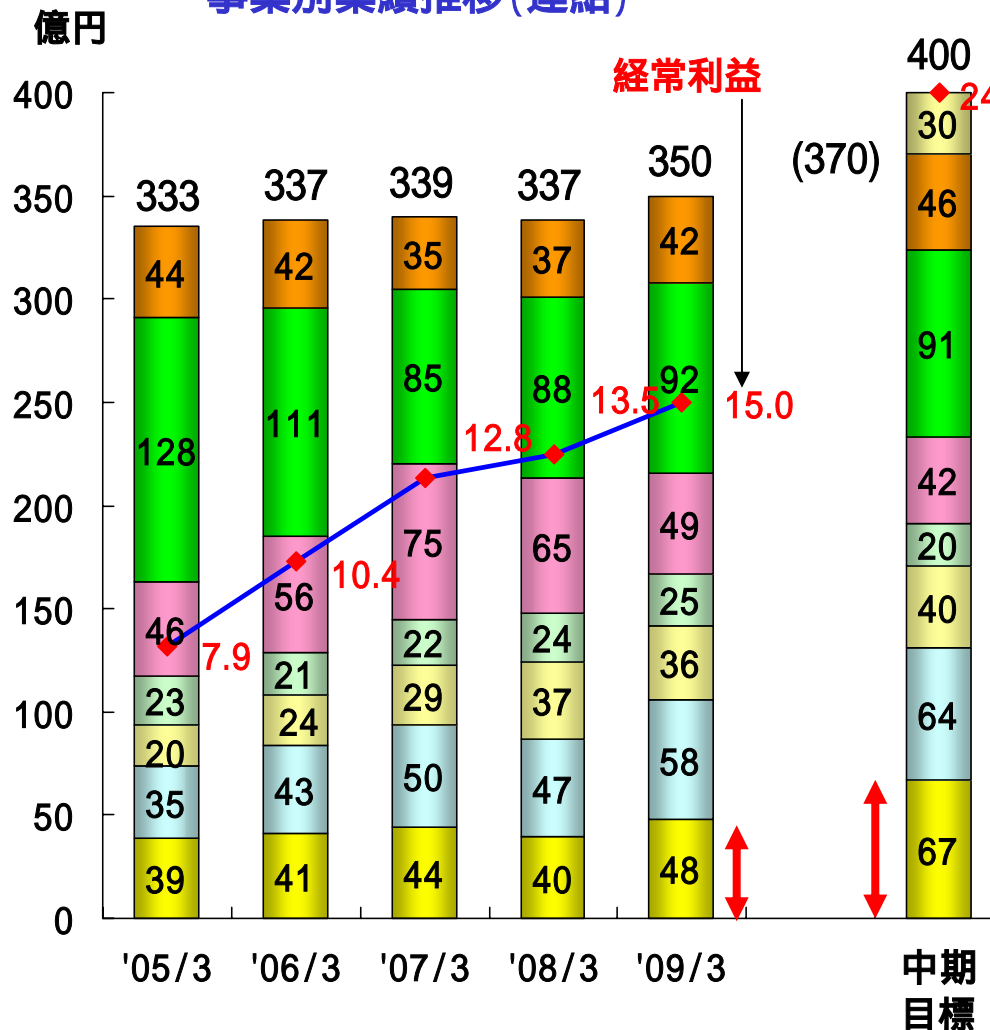
(注) 03/3期以降は連結売上高を記載

(見通し)

・ 今後の事業戦略について

07/3 ~ 09/3 中期計画の評価

事業別業績推移(連結)



成果(体質強化)

■ 収益体質の改善

- ・(05/3)7.9億円 (09/3)15億円
- ・不採算PJ抑止、不振事業の縮小
規模拡大より体質強化を優先

■ 安定顧客の定着 / 拡大

- ・金融および製造等売上高
(05/3)55億円 (09/3)94億円

■ JFEスチールIT投資への対応

- ・(07/3)85億円 (09/3)92億円

未達(成長施策)

■ プロダクト外の展開

- ・食品向けソリューションの収益拡大
- ・新規独自ソリューションの開発

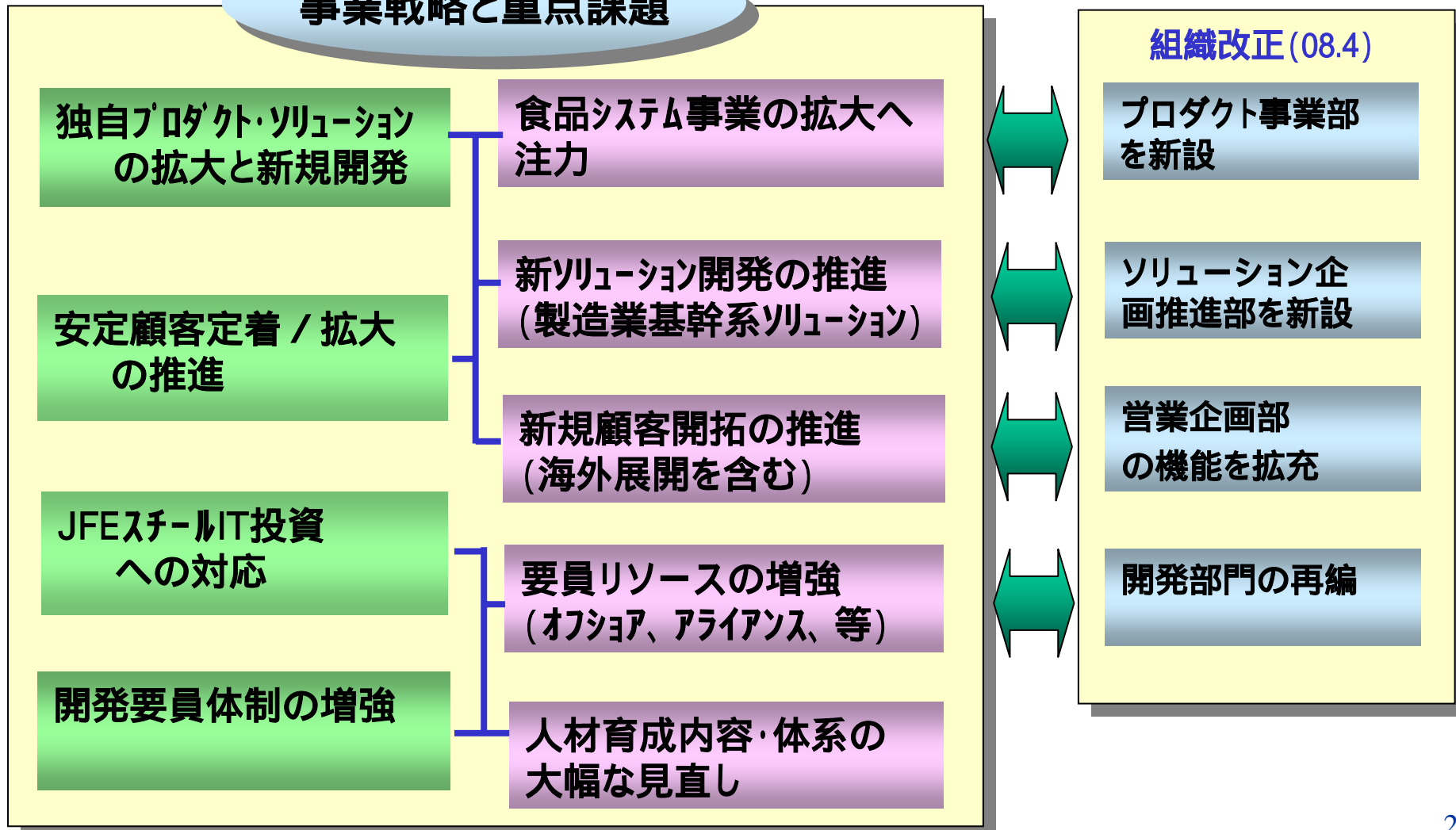
■ M&Aの推進、要員リソースの増強

- ・Gr施策、オフショア開発を含む

今後の事業戦略

事業戦略と重点課題

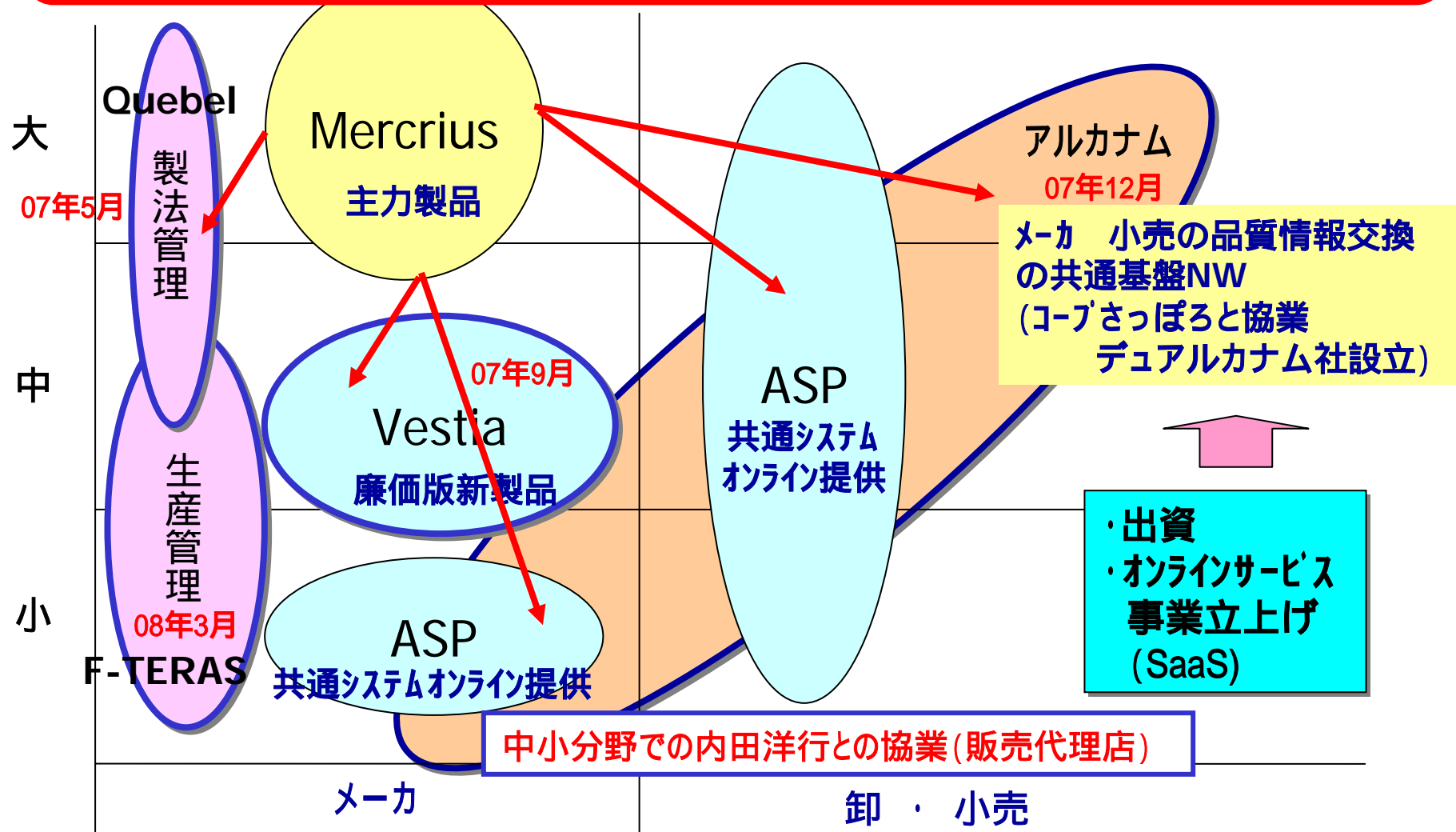
～ 今期の重点課題



食品システム事業の拡大へ注力

■08/3期に下記の施策の実施を完了

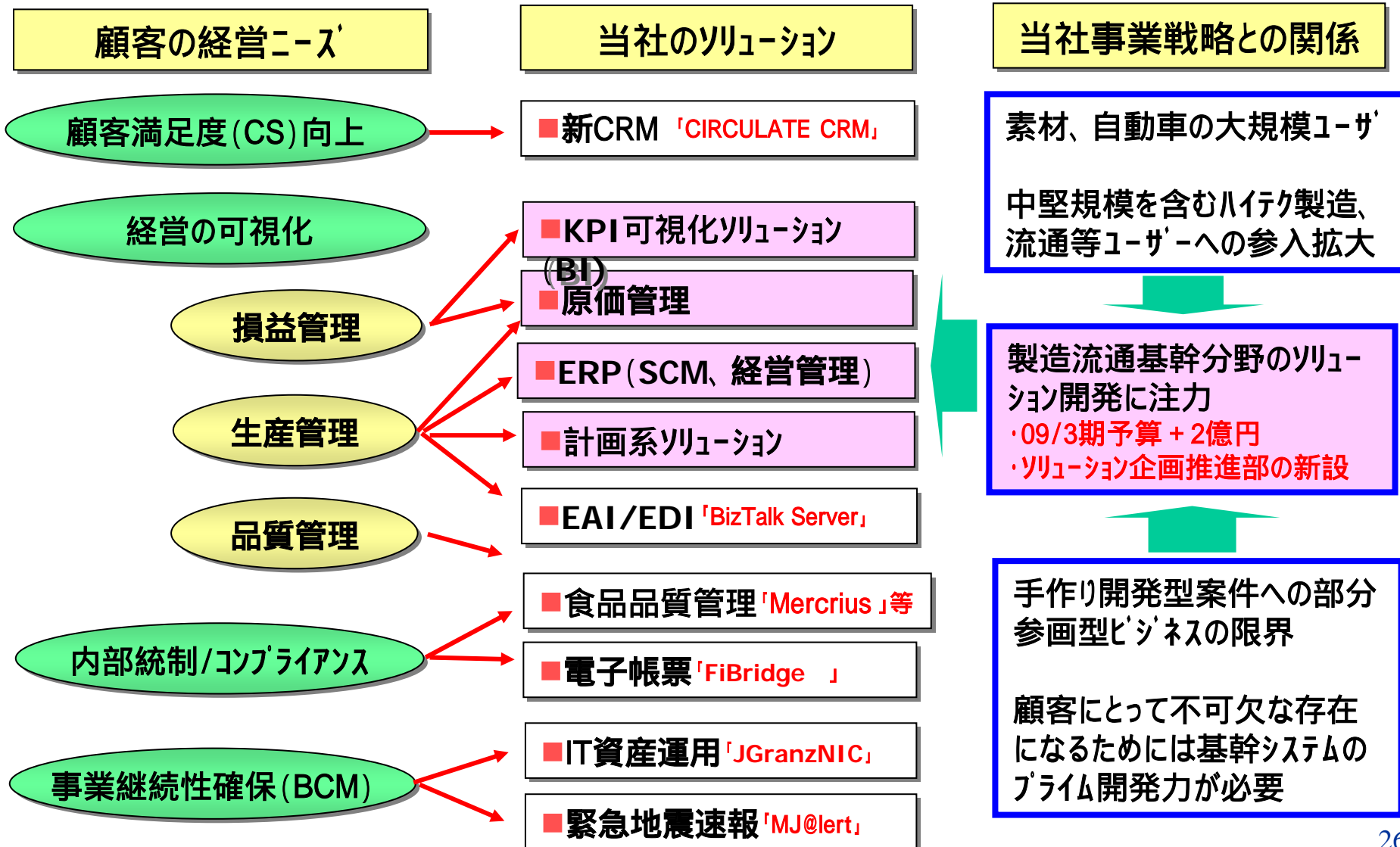
➡ 08/4月より販技一体の組織とし、事業展開と収益拡大を加速(海外展開も)



新ソリューション開発の推進

新規立上げ・強化

既存ソリューション

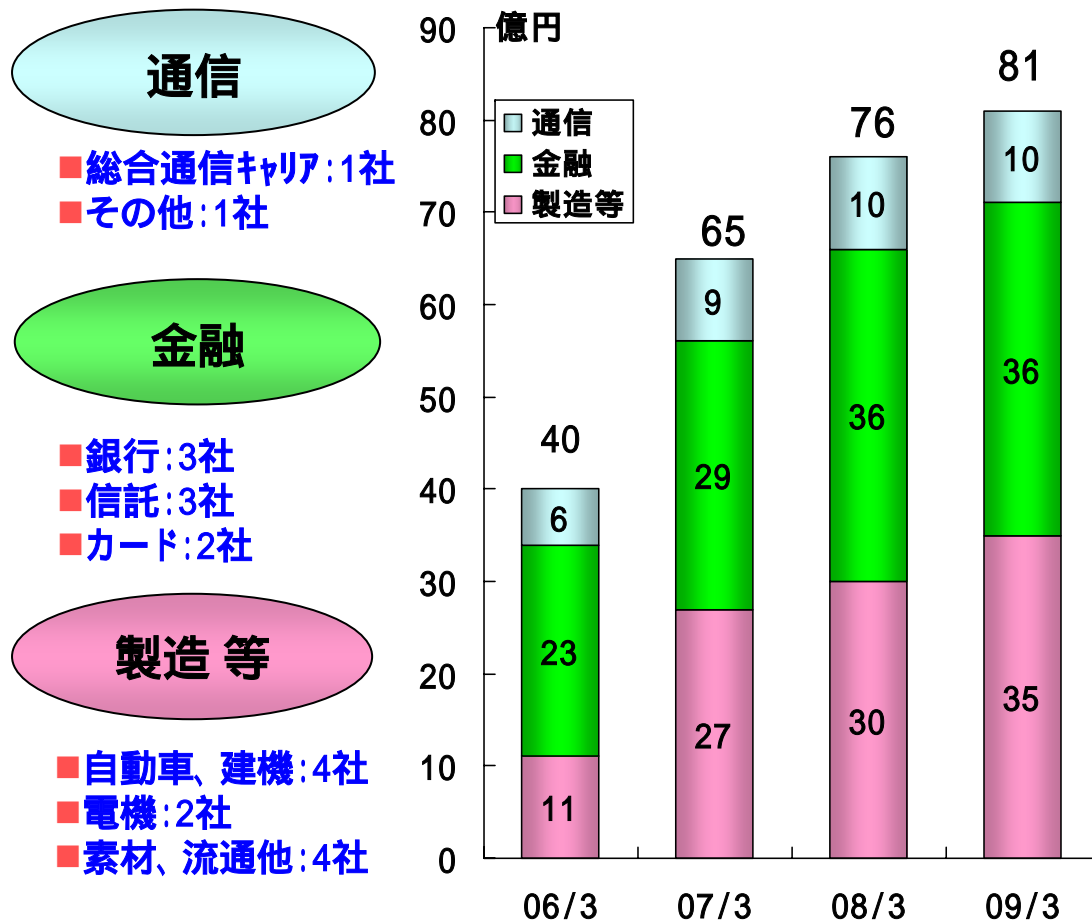


安定顧客定着 / 拡大の推進

製造、金融、通信分野で着実に推進中

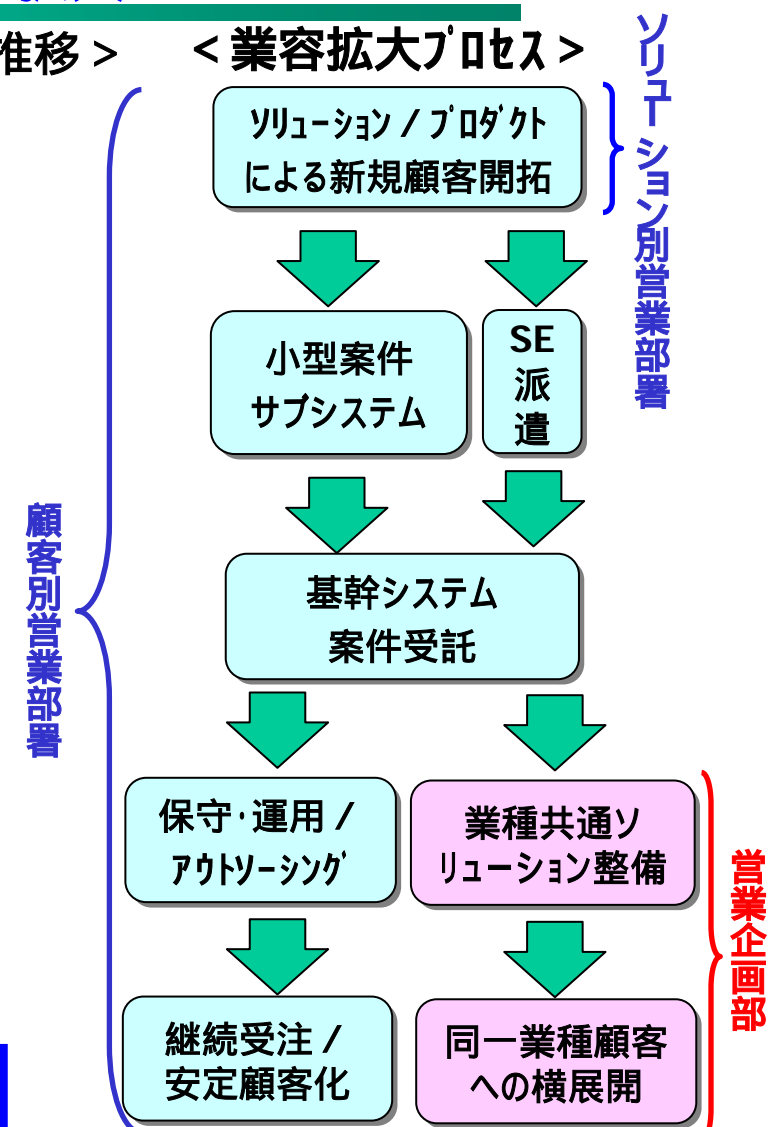
顧客内深掘および同一業種横展開でさらなる拡大へ

< 年商1億円以上顧客の売上高推移 >



< 年商1億円以上 > **10社** → **20社**

< 業容拡大プロセス >



JFEスチールIT投資への対応

JFEスチール殿における中期IT戦略の実現に貢献

JFEスチール向け

重点投資テーマの着実な推進による3300万t体制への貢献

- ・倉敷・知多R/Fの推進
- ・品質、計画、物流、保全分野のIT投資対応

スチール海外戦略へのITでの貢献
中国(広州)、ブラジル、タイ、韓国

ノウハウ、システム資産の共有化による生産性の向上

プロジェクト管理ツールの徹底活用によるレベルアップ

重点分野での提案力強化に向けた継続的人材育成

グループ企業向け

- ・大型統合PJ終了後の保守・運用モデルの構築
- ・J商、J商Gr向け一体運営体制による効率化

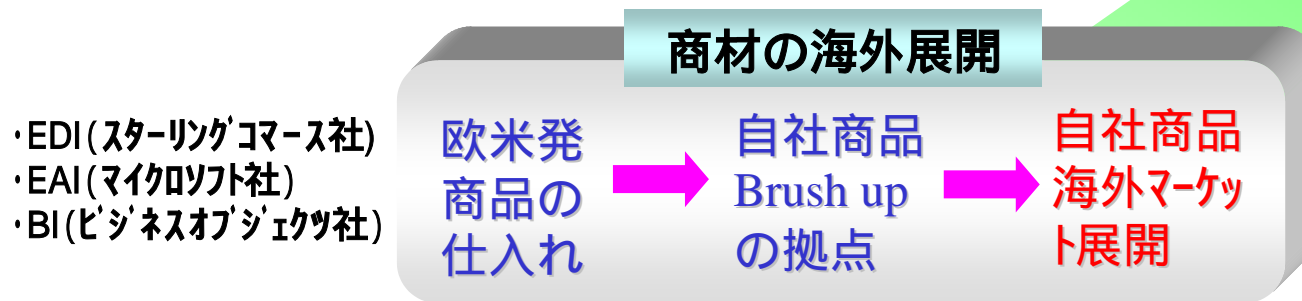
中小グループ会社向けモデル
パッケージ提供型、共同運用サービス等

KITとの垂直分業体制推進

海外展開への取り組み

(将来イメージ)

国際競争力を備えたS Iベンダーへ
一定の売上を海外から確保する事業モデル



人材リソースの確保

オフショア人材の活用

開発 ~ 保守・運用まで
コストセンター 共存(人材育成)

顧客のグローバル展開への対応

- ・JFEスチール海外案件 / マネージ社(上海)、キャセイ(深セン)
- ・一般外販(開発) / J-SYS Philippines(フィリピン)
- ・一般外販案件(運用) / アヤラシステムズ(フィリピン)

ソフトアライアンス戦略の推進

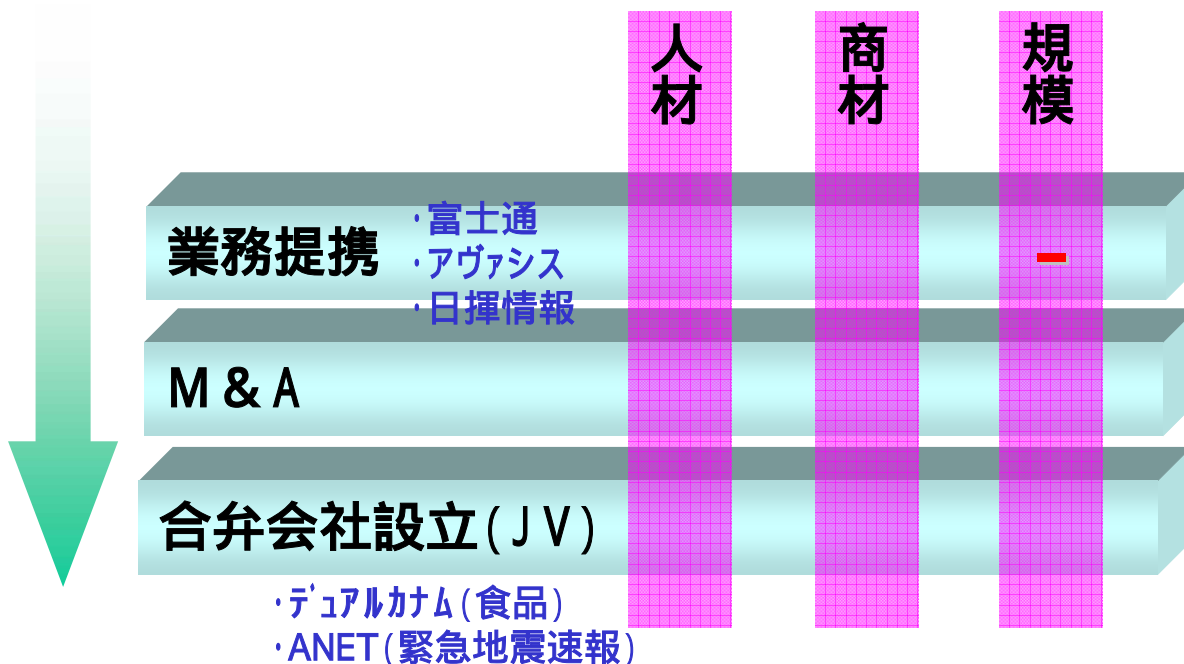
ソフトアライアンス戦略

- 「人材、商材、規模」の補完
- 海外も含めて広くパートナーシップを拡大
- 共存をベースとした相互シナジー性の発揮

独自プロダクト展開

製造業ソリューション強化

- ・ERP (経営管理)
- ・組立型製造ソリューション
- ・製造業業務システム経験



社内横断的チーム編成
および社外パートナーにより
推進体制を強化

人材育成内容・体系の 大幅な見直し



(*2)ITSS: 経産省が定めた個人のIT関連能力が職種や
専門分野ごとに明確化、体系化した業界標準指標

<人事制度の一部改訂>

1. 職種別等級定義の設定
9職種分類(*1)、到達レベルの全社員
格付け、あてはめ
全社の戦力マップを把握・分析に
よる、強化すべき人材開発ゾーンの
明確化
2. ローテーション計画の作成
制度として実行
上記戦力マップに基づき、将来に向け
て上・横の広がり(ランクアップ、多能化)
計画を作成 個々人の年度目標に
反映

(*1) 営業
営業SE
プロマネ
アプリ開発
プロダクトSE
製品開発
技術
組織マネージャー
スタッフ

開発
技術

ITSS(*2)に基づくスキル診断
テスト全社員実施

<教育体系の見直し>

- <基本方針>
開発技術、IT専門技術の急激な変化に
柔軟に対応しながら、開発の企画設計を
担う上流工程人材の増と開発基礎体力
の強化(下工程レベルの安定化)を目指す
「社内手作り教育」から「社外
ITSS準拠教育」へシフト
予算70百万円増(2カ年)
- <内容>
1. 職種別教育体系の見直し
(1)DB設計の徹底教育
(2)技術領域コースの拡大・充実
 2. 入社～成長段階に応じた教育メニュー
バックの全員受講(含むヒューマンスキル教育)
 3. 中堅・ベテラン層の再教育

<事業戦略を見据えた人材育成>

- ・提案できる営業活動へ
ex.ITコーディネーター資格取得
- ・海外 - 語学力
- ・選抜教育

補足データ(単体損益)

2008年3月期の業績 (単体:対前期)



単位:百万円

	2007年 3月期	2008年 3月期	増減	
			金額	率
売上高	30,477	30,060	417	1.4%
売上総利益	4,712	4,977	265	5.6%
(売上総利益率)	15.5%	16.5%	-	-
営業利益	1,233	1,244	11	0.9%
経常利益	1,247	1,260	13	1.1%
(経常利益率)	4.1%	4.2%	-	-
特別損益	629	131	498	-
当期純利益	313	636	323	103.3%

2008年3月期



事業別売上内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	2007年 3月期	2008年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション システム事業(BAS)計	23,857	23,694	163	0.7%
(うちJFES向け)	8,446	8,844	398	4.7%
(うちJFES以外)	15,411	14,850	561	3.6%
プラットフォーム・ソリューション事業(PBS)計	6,620	6,366	254	3.8%
全社計	30,477	30,060	417	1.4%

2008年3月期



事業別売上総利益内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	2007年 3月期	2008年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	3,447	3,744	297	8.6%
(売上総利益率)	14.4%	15.8%	-	-
プロダクトベース・ソリュー ション事業(PBS)計	1,264	1,233	31	2.5%
(売上総利益率)	19.1%	19.4%	-	-
全社計	4,712	4,977	265	5.6%
(売上総利益率)	15.5%	16.5%	-	-

2008年3月期

販管費、営業外損益の増減(単体:対前期)

■ **販売費・一般管理費：+254百万円**

(07/3:3,479百万円 08/3:3,733百万円)

■ **営業外損益：+2百万円**

(07/3 :14百万円 08/3 :16百万円)

■ **特別損益：+498百万円**

(07/3 : 629百万円*1 08/3 : 131百万円*2)

*1:大型案件の開発中止、事務所移転等による

*2:訴訟和解金等による

2008年3月期経営指標 (単体:対前期)

単位:百万円

	07/3期 実績	08/3期 実績	増減	
			金額	率
借入金	2,970	0	2,970	100.0%
自己資本	7,670	8,087	417	5.4%
総資本	15,291	13,008	2,283	14.9%
自己資本比率	50.2%	62.2%	-	-
ROE	4.1%	8.1%	-	-
従業員数(人)	1,313	1,289	24	1.8%
売上高/人	23.2	23.3	0.1	0.5%
経常利益/人	0.95	0.98	0.03	2.9%

2009年3月期見通し(単体:対前期)

単位:百万円

	08/3 実績	09/3 見通し	増減	
			金額	率
売上高	30,060	30,000	60	0.2%
売上総利益	4,977	5,440	463	9.3%
(売上総利益率)	16.5%	18.1%	-	-
営業利益	1,244	1,420	176	14.1%
経常利益	1,260	1,400	140	11.0%
(経常利益率)	4.2%	4.7%	-	-
特別損益	131	0	131	-
当期純利益	636	790	154	24.1%
EPS(円/株)	8,108	10,060	1,952	24.1%

2009年3月期見通し 事業別売上内訳(単体:対前期)



単位:百万円

	08/3 実績	09/3 見通し	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション システム事業(BAS)計	23,694	23,326	368	1.6%
(うちJFES向け)	8,844	9,223	379	4.3%
(うちJFES以外)	14,850	14,103	747	5.0%
プラットフォーム・ソリューション 事業(PBS)計	6,366	6,674	308	4.8%
全社計	30,060	30,000	60	0.2%

2009年3月期見通し



事業別売上総利益内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	08/3 実績	09/3 見通し	増減	
			金額	率
BAS事業	3,744	3,800	56	1.5%
(売上総利益率)	15.8%	16.3%	—	—
PBS事業	1,233	1,640	407	33.0%
(売上総利益率)	19.4%	24.6%	—	—
全社計	4,977	5,440	463	9.3%
(売上総利益率)	16.5%	18.1%	—	—

2009年3月期見通し



販管費、特別損益の増減(単体:対前期)

■**販売費・一般管理費** : +287百万円

(08/3:3,733百万円 09/3:4,020百万円*1)

*1:研究開発費、人材育成費等

■**営業外損益** : 36百万円

(08/3 : 16百万円 09/3 : 20百万円)

■**特別損益** : 131百万円改善

(08/3 : 131百万円*1 09/3 :0百万円)

*1:訴訟和解金等による

連結子会社KITシステムズの業績

< 会社概要 >

- ・資本金:2億円 ・設立:1986年10月 ・株主:当社67.5%、JFE商事32.5%
- ・社長:船谷 幹夫 (会長:岩橋 誠) ・従業員数215名(2008年3月末)
- ・事業内容:情報システム開発/運用、情報通信機器販売/付帯サービス

< 業績 >

単位:百万円

	07/3 実績	08/3 実績	増減	08/3 実績	09/3 見通し	増減
売上高	7,359	7,359	0	7,359	8,100	741
経常利益	74	109	35	109	140	31
当期純利益	38	52	14	52	70	18

- ・2008年3月期はJFE商事向け以外の損益改善と販売費の削減により、経常利益が増加。
- ・2009年3月期は、JFEシステムズとの一体化推進およびコストダウンによりさらなる収益改善を目指す。

JFEシステムズ株式会社

ご静聴ありがとうございました。

(ご注意)

本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。